

第117回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・ 1頁

個別注記表・・・・・・・・ 15頁

株式会社アルバック

本内容は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.ulvac.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

【連結注記表】

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 29社

アルバックテクノ(株)、アルバック九州(株)、アルバック東北(株)、ULVAC Technologies,Inc.、アルバック機工(株)、アルバック販売(株)、アルバック・クライオ(株)、アルバック・ファイ(株)、ULVAC KOREA,Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科真空技術(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、Physical Electronics USA,Inc.、Pure Surface Technology,Ltd.、ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED、タイゴールド(株)、ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.、アルバック成膜(株)、ULCOAT TAIWAN,Inc.、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科真空設備(上海)有限公司、愛発科成膜技術(合肥)有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたUlvac Korea Precision,Ltd.及びULVAC Materials Korea,Ltd.は、当社の連結子会社であるPure Surface Technology,Ltd.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司は、清算終了により連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の数 9社

ULVAC GmbH、ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY,CO.,LTD.、ULVAC Materials Taiwan,Inc.、日真制御(株)、ULVAC (THAILAND)LTD.、ULVAC CRYOGENICS(NINGBO)INCORPORATED、アルバックヒューマンリレーションズ(株)、愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司、(株)ファインサーフェス技術

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 4社

(株)昭和真空、(株)R E J、ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.、寧波愛発科真空技術有限公司

② 持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(5社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科真空技術(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科真空設備(上海)有限公司及び愛発科成膜技術(合肥)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies,Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN.BHD.の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産……………主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法の他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については定額法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっており、国内連結子会社において2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産……………定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、米国を除く在外連結子会社はIFRS第16号「リース」を適用しております。リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、計上された資産の減価償却は定額法によっております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……………販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づく翌連結会計年度以降に発生する費用見込額を計上しております。

受注損失引当金……………製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

役員株式給付引当金……………当社は、役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 工事進行基準による収益認識

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度における連結損益計算書上の売上高は183,011百万円計上しており、このうち49,353百万円が期末に進行中の工事案件に係る収益計上額であります。

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、製造装置の受注生産のうち、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を適用しており、決算日までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合で測定される工事進捗度に基づいて収益を認識しております。工事原価総額は工事契約において定められた、施工者の義務を果たすための支出の総額であり、将来発生する原価の見積りに基づいて算出しております。当該見積りに用いられる主要な仮定は、人件費等の固定費であります。

想定していなかった工事原価の発生等により当該見積りの見直しが必要となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	66,086百万円
無形固定資産	3,496百万円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、減損の兆候が認められる資産グループについては、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは経営者により承認された中期経営計画を基礎とし、合理的な仮定及び予測によりキャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクの調整を行っております。当該見積りに用いられる主要な仮定は、受注、収益及び売上総利益率であります。

減損損失の認識及び測定にあたり、その時点における合理的で信頼性のある情報に基づき将来キャッシュ・フローの見積りを行っておりますが、経営環境の変化等により当該見積りや仮定の見直しが必要となった場合、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度において減損の兆候が識別された資産グループの固定資産は4,943百万円で、このうち3,717百万円が当社の真空機器事業に属するFPD（フラットパネルディスプレイ）事業関連の固定資産ですが、前連結会計年度にFPD業界でLCD（大型TV用液晶ディスプレイ）向け大型投資が一段落し経営環境が一時的に変化したことを踏まえ、当連結会計年度に当該資産グループに減損の兆候が認められると判断いたしました。

既にFPD業界では、巣ごもり需要に対応した液晶パネル投資やスマートフォン、タブレット等の液晶から有機ELディスプレイ（OLED）へのシフトに対応した投資が活発化してきており、当社はこの状況が今後も継続すると見込んでいるため、当該仮定に基づき同資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローを用いて減損損失の認識の検討を行った結果、減損損失は認識されませんでした。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 6,385百万円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、課税主体ごとに将来の業績予測やタックス・プランニング等に基づき課税所得を合理的に見積った上で、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得の見積りは経営者により承認された中期経営計画を基礎とし、合理的な仮定及び予測により将来の課税所得が見積値から乖離するリスクの調整を行っております。当該見積りに用いられる主要な仮定は、受注、収益及び売上総利益率であります。

経営環境の変化等により当該見積りや仮定の見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

なお、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額には、当社が過去に実施した事業構造改革等により生じた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産2,163百万円が含まれておりません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		129,773百万円
(2) 担保に供している資産	土地	675百万円
	建物及び構築物	3,501
	機械装置及び運搬具等	4
	合計	4,178

なお、担保に係る債務の金額は、長期借入金3,192百万円、短期借入金958百万円でありま
す。

- (3) 当社は、銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計
年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	80,000百万円
借入実行高	—
差引額	80,000

- (4) 圧縮記帳

当連結会計年度において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地
247百万円であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

49,355,938株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	3,948	利益剰余金	80	2020年 6月30日	2020年 9月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	4,688	利益剰余金	95	2021年 6月30日	2021年 9月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。

受取手形及び売掛金については、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金については、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、原材料等の輸入に伴う外貨建の営業債務は、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。借入金のうち、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金については、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。なお、長期借入金の一部は変動金利による契約となっており、市場金利動向により支払負担額が変動します。また、デリバティブ取引は実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	91,545	91,545	－
(2) 受取手形及び売掛金	66,289	66,289	－
(3) 投資有価証券			
①関連会社株式	2,040	2,203	163
②その他有価証券	3,531	3,531	－
(4) 支払手形及び買掛金	(36,073)	(36,073)	－
(5) 短期借入金	(2,969)	(2,969)	－
(6) 長期借入金(*2)	(36,483)	(36,419)	64
(7) デリバティブ取引(*3)	(370)	(370)	－

- (※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。
- (※2) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価について、固定金利によるものは、元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の時価については、先物為替相場によっております。

- (注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,789百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,388円87銭

(2) 1株当たり当期純利益 301円12銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は97千株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は97千株であります。

8. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社の韓国における連結子会社であるPure Surface Technology,Ltd.は、同じく連結子会社であるULVAC Materials Korea,Ltd.、Ulvac Korea Precision,Ltd.及び非連結子会社であるUF TECH,Ltd.を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 (吸収合併存続会社)

名称 Pure Surface Technology,Ltd. (当社の100%連結子会社)

事業の内容 韓国における成膜装置用部品の表面処理

被結合企業 (吸収合併消滅会社)

名称 ULVAC Materials Korea,Ltd. (当社の100%連結子会社)

事業の内容 韓国におけるスパッタリングターゲットのボンディングサービス

名称 Ulvac Korea Precision,Ltd. (当社の100%連結子会社)

事業の内容 韓国における大型基板真空装置用部品及びその他真空装置用部品の製造

名称 UF TECH,Ltd. (当社の100%非連結子会社)

事業の内容 韓国における装置部品の製造

② 企業結合日

2021年5月4日

③ 企業結合の法的形式

Pure Surface Technology,Ltd.を存続会社、ULVAC Materials Korea,Ltd.、Ulvac Korea Precision,Ltd.及びUF TECH,Ltd.を消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

Pure Surface Technology,Ltd.

⑤ その他取引の概要に関する事項

韓国において表面処理、ボンディング、部品加工等のサービス事業を行っている当該4社の合併は、当社の中期経営計画「Breakthrough 2022」の基本方針の一つであるグループ経営の効率強化や競争力の強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 収益認識基準……………製造装置の受注生産については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。
- ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法
- ……………時価法
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 原 材 料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法の他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形
（リース資産を除く）固定資産については定額法。ただし、1998年4月1日以
降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定
額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20
万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法に
によっております。また、主な耐用年数については、次のと
おりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	4～13年

無形固定資産……………定額法。ただし、ソフトウェア（自社利用分）につい
ては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法に
によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい
ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
おります。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事
業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上して
おります。

製品保証引当金……………販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過
去の発生実績率に基づく翌事業年度以降に発生する費用見
込額を計上しております。

- 受注損失引当金……………製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができ
る契約について、翌事業年度以降に発生する損失見込額を
計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退
(前払年金費用) 職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金
又は前払年金費用を計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業
年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算
定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の
平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定
額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時にお
ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10
年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌
事業年度から費用処理しております。
- 役員株式給付引当金……………役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付
に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込
額に基づき計上しております。
- (7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤
務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類にお
けるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理……………税抜方式

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 工事進行基準による収益認識

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度における損益計算書上の売上高は81,690百万円計上しており、このうち34,094百万円が期末に進行中の工事案件に係る収益計上額であります。

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記 (1) 工事進行基準による収益認識に記載しております。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	38,290百万円
無形固定資産	2,496百万円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記 (2) 固定資産の減損に記載しております。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	3,515百万円
--------	----------

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記 (3) 繰延税金資産の回収可能性に記載しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		70,884百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権		33,931百万円
関係会社に対する長期金銭債権		200百万円
関係会社に対する短期金銭債務		28,167百万円
関係会社に対する長期金銭債務		182百万円
(3) 担保に供している資産	土地	503百万円
	建物	2,801
	機械及び装置等	4
	合計	3,307

なお、担保に係る債務の金額は、長期借入金3,192百万円、1年内返済予定の長期借入金958百万円であります。

(4) 偶発債務

関係会社の借入金等に対する保証予約

アルバック・クライオ(株)	208百万円
合計	208

(5) 当社は、銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	80,000百万円
借入実行高	—
差引額	80,000

(6) 圧縮記帳

有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	47,535百万円
仕入高	26,900百万円
営業取引以外の取引高	9,001百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 100,661株

上記株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式96,800株が含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	193百万円
製品保証引当金	157
受注損失引当金	379
棚卸資産評価損	447
貸倒引当金	427
減価償却超過額	1,272
減損損失	443
繰越欠損金	5,015
株式評価損等	1,411
その他	334

繰延税金資産小計 10,078

評価性引当額 △5,370

繰延税金資産の合計 4,709

繰延税金負債

前払年金費用	△139
その他有価証券評価差額金	△836
固定資産圧縮積立金	△205
その他	△14

繰延税金負債の合計 △1,194

繰延税金資産の純額 3,515

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
アルバックテクノ(株)	100.0%	子会社	資金の預り 利息の支払	500 0	預り金	2,685
アルバック九州(株)	100.0%	子会社	真空装置の 製造委託等	8,626	買掛金 電子記録債務	4,591 626
			資金の貸付 利息の受取	2,734 14	短期貸付金	2,804
アルバック東北(株)	100.0%	子会社	真空装置の 製造委託等	10,417	買掛金 電子記録債務	8,170 570
			資金の貸付 利息の受取	3,103 14	短期貸付金	2,612
アルバック販売(株)	直接 67.0% 間接 33.0%	子会社	製品の販売	26,009	売掛金 前受金	17,417 204
			資金の預り 利息の支払	3,623 0	預り金	4,285
ULVAC KOREA,Ltd.	直接 82.5% 間接 17.5%	子会社	製品の販売	8,651	売掛金 前受金	3,550 85

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付及び預りについては、市場金利を勘案の上、決定しております。

なお、アルバックテクノ(株)、アルバック九州(株)、アルバック東北(株)及びアルバック販売(株)との取引はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

(注) 2 真空装置の製造委託等及び製品の販売については、価格交渉の上、決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,308円49銭
(2) 1株当たり当期純利益	263円51銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。